令和６年度　基本評価調書			所管部局	総合政策部	所管課	地域政策課、官民連携推進局	
施策名	移住定住の推進				施策コード	0211	
政策の柱	地域づくり				政策体系コード	3(1)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画					事務事業数	7
特定分野別計画							
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	98,741千円	R5	78,476千円	R4	53,131千円	

施策目標	「しごと・住まい・暮らし」などの情報を一元的に発信する移住に関する総合的な相談窓口を設置し、移住・定住の促進に向けた取組を推進するほか、新たな働き方である北海道型ワーケーションの推進やバーチャル空間での交流イベントを開催するなど、関係人口の創出・拡大に向けた取組を推進する。 現在、全国で最も多くの地域おこし協力隊員が活動する本道において、隊員の更なる確保・定住を図る。
現状と課題	（移住・定住の促進等） ・本道は、全国を上回るスピードで人口減少が進行しており、転出超過数の抑制や移住の促進に一層取り組む必要があるほか、地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない人々に対しても、地域の担い手として活躍を促すことは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠であることから、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大の取組が必要である。 （地域おこし協力隊員の更なる確保・定住に向けた支援） ・人口減少が進む中、地域おこし協力隊員は地域活性化に重要な存在となっており、隊員の更なる確保と定住を図ることが必要である。

〈主な取組〉

今年度の取組	（移住・定住の促進等） ・本道への移住相談のワンストップ窓口である「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京で運営し、「しごと」「住まい」「暮らし」に関する情報を発信するとともに、市町村・関係団体と連携したイベントや子育て、仕事など関心の高いニーズをテーマにしたセミナー等を実施。また、関係人口の創出・拡大のため、バーチャル空間での交流イベントや首都圏でリアルの交流会を開催するとともに、北海道型ワーケーションの推進に向けた企業向けマッチングイベントなどを開催する。 （地域おこし協力隊員の更なる確保・定住に向けた支援） ・「地域おこし協力隊サポート推進室」において、隊員と市町村に対し、募集から任期終了までの各段階における支援を強化するほか、モデル事業として振興局での隊員の任用に取り組む。
実績と成果	（移住・定住の促進等） ・首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組（オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNS参加促進など）を積極的に実施したことにより、北海道への移住相談件数が増えるなど、移住促進や交流づくりの機会拡大が図られた。（R2：9,415人、R3:12,650人、R4:15,540人） ・また、バーチャル空間での交流イベントの開催や首都圏でリアルの交流会を開催により、関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数が増加するなど、関係人口の創出・拡大を図られた。（R3：593人、R4:705人、R5:752人） （地域おこし協力隊員の更なる確保・定住に向けた支援） ・道外移住イベント等における道内の募集PR（6月3回・7月1回）、札幌圏の大学へのPR（6月7校・7月12校）、おためし・インターンに係るポータルサイト内への特集ページ追加とWeb媒体による広告（R6.6月～）、現役隊員を対象とした研修の開催（R6年度：2回）、ワンストップ窓口における相談対応など、隊員の更なる確保・定住に向けて取り組んだ。

参考HP①	北海道移住定住ポータルサイト	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/iju-center.html
参考HP②	北海道型ワーケーションポータルサイト	https://hokkaido-work-vacation.com/
参考HP③	地域おこし協力隊	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/68404.html

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0211】移住定住の推進

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	件	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
北海道への移住相談件数		目標値	-	-	-	21,840	–	–
		実績値	9,415	12,650	15,540			
設定理由	本道への移住の関心の高さを測る指標であり、課題である移住・定住の促進に向けた取組の成果を測る指標として設定。 なお、新たな総合計画の策定に合わせて指標としたため、R2～R4の目標値を設定していない。							
指標公表時期	毎年調査、毎年11月頃	出典(根拠計画等)	移住相談に関する調査結果(総務省調査)					
分析(主な取組と成果)								
首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組(オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNSによる参加促進など)を積極的に実施したことにより、道内の移住相談件数の増加が図られている。								

指標名②	増加	人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
地域おこし協力隊員数		目標値	844	899	1,014	1,600	106.9%	A
		実績値	821	943	1,084			
設定理由	地域活性化の貴重な担い手確保に向けた取組状況を測る指標であり、地域社会や経済の縮小への課題の取組に関する成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、3月公表	出典(根拠計画等)	総務省「地域おこし協力隊の隊員数等について」					
分析(主な取組と成果)								
道内の募集情報等を一元的に発信するためのポータルサイトの開設やパンフレットの作成、道外移住イベント等での募集PR等に取り組むことにより、道内の協力隊員数が増加し、目標値を上回る結果となった。								

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					–	–
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					–	–
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					–	–
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0211】移住定住の推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・全国を上回るスピードでの人口減少や、転出超過抑制等といった課題に対し、市町村や企業、外部団体と連携した移住促進に向けた取組の推進のほか、地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない人々に対しても、地域の担い手として活躍を促すことは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠であることから、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大の取組が必要である。 ・国や市町村、関係部署・団体等と連携し、地域活性化に重要な存在である地域おこし協力隊員の更なる確保・定住を図る必要がある。 (取組と成果) ・道内153市町村や企業が加入する(一社)北海道移住交流促進協議会のほか、「しごと・住まい・暮らし」に関係した他部局及び外部団体で組織する北海道移住交流推進連携会議などと連携し、移住交流施策に関する情報発信や共同PR等を実施し、北海道への移住相談件数の増加に繋がったほか、 首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組(オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNSによる参加促進など)を積極的に実施したことにより関係人口の増加が図られた。 ・他団体の主催イベント(6月15日の東京、7月20日の大阪)に出展し、道内市町村・関係団体と移住や地域おこし協力隊のPRを行ったほか、庁内外の関係部署との連携により、大学生を対象とした道外のU・Iターンセミナー(6月1日)や札幌圏の大学訪問を通じて制度説明や事例紹介等を行った。
緊急性 優先性	(課題) ・地方移住への関心が高まる中、本道へのひとの流れを創出するよう、取組を進める必要がある。 ・人口減少や少子高齢化が進行している本道において、地域おこし協力隊員は地域活性化に重要な存在となっており、更なる地域おこし協力隊員の確保及び定住を図る必要がある。 (取組と成果) ・国に対し、地方創生の着実な推進のための財源確保のほか、東京一極集中是正に向け、取組の一層の充実強化を図るよう、要望を実施。 ・「ほっかいどう地域おこし協力隊ポータルサイト」の開設、地域おこし協力隊サポート推進室での隊員2名の任用、現役隊員を対象とした各種研修の充実など、地域おこし協力隊に係る募集から任期終了までの各段階における支援を強化したほか、R5.8月の各市町村への地域おこし協力隊制度活用状況調査(道独自)の結果を踏まえ、「おためし・インターン」の活用促進に向けた取組を行っている。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数(延べ人数)	22,479(R3年度)	40, 646(R4年度)	66, 651(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない人々に対しても、地域の担い手として活躍を促すことは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠であることから、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大の取組が必要である。

(状況) 新たな働き方である北海道型ワーケーションを推進し、企業への働きかけを強化したことにより、ワーケーションを行った人数が増加するなど、取組が進んでいることから、関係人口創出に向けて継続した取組が必要。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	593(R3年度)	705(R4年度)	752(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない人々に対しても、地域の担い手として活躍を促すことは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠であることから、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大の取組が必要である。

(状況) 首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組(オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNSによる参加促進など)を積極的に実施したことにより関係人口の増加が図られた。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
任期終了後における地域おこし協力隊員の定住率	72.9% (R2年度)	73.7% (R3年度)	72.5% (R4年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
任期終了後における隊員の定住率は増加傾向にあり、令和3年度には全国5位の73.7%となっているが、人口減少が進む道内では更なる定住率の増加が必要である。

(状況) 定住率は多少の増減があるものの、全国的に見ると5位(R5)など他府県と比べ高い水準を維持している。このことから取組に対する一定の効果は見られるため、引き続き更なる定住率増加に向けて取り組むことが必要。	a

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0211】移住定住の推進

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	移住相談体制の確保や、地方移住関心層の取り込みに向けた積極的なプロモーションの実施により、道内への移住を促進するほか、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大に向けた取組を継続していく。
	②	人口減少や少子高齢化が進行している本道において、地域おこし協力隊員は地域活性化に重要な存在となっていることから、地域おこし協力隊員の更なる確保・定住に向けて、国・市町村等と連携しながら、募集から任期終了までの各段階における支援に取り組む。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	移住の総合相談窓口である「北海道ふるさと移住定住推進センター」における情報提供・きめ細かな相談対応や、首都圏等在住者を対象としたプロモーションや移住フェアなどの開催のほか、関係人口の創出・拡大に向けて北海道型ワーケーションや二地域居住の推進、バーチャル空間を活用した交流会などにより、引き続き北海道への興味・関心を深める取組を推進する。
	②	道内市町村の約6割が「隊員を増やしたい」としていることから、市町村と連携した募集PRの強化等を実施。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	移住定住の推進	施策コード	0211

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION　結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
1408	-	一般	地域づくり推進費（北の大地への交流・定住促進事業）	道内への移住・定住の促進を図るため、移住関連情報の発信や市町村の移住施策の支援等の取組を実施する	地域政策課	0	1,767	1,767	1.0	1.0	2.0	17,787	①	改善（取組分析）		改善	
1430	-	一般	北海道移住受入体制強化事業	道内への移住促進を図るため、首都圏において移住総合相談窓口（どさんこ交流テラス）を運営する	地域政策課	0	22,665	11,472	1.0	6.0	7.0	78,735	①	改善（取組分析）		改善	
1431	-	一般	Connect北海道推進事業	関係人口の創出・拡大を図るため、バーチャル空間やリアルでの交流イベント開催のほか、地域にスポットワーカーを呼び込む取組を行う	地域政策課	0	7,978	4,151	1.0	2.0	3.0	32,008	①	改善（取組分析）		拡充	
1432	-	一般	北海道型ワーケーション推進事業	「北海道型ワーケーション」の更なる推進により、関係人口を創出・拡大するため、道内外企業向けにプロモーションを実施	地域政策課	0	10,523	5,917	1.0	1.5	2.5	30,548	①	改善（取組分析）		改善	
1433	-	一般	北海道移住促進プロモーション事業費	道内への移住促進を図るため、首都圏の若年層・子育て世代層を対象としたセミナーや交流会などのプロモーションを実施	地域政策課	0	15,273	7,742	1.0	3.0	4.0	47,313	①	改善（取組分析）		拡充	
2003	-	一般	地域おこし協力隊支援パッケージ事業	道内の地域おこし協力隊員の確保や任期後の定住・定着に向けた取組を実施する。	官民連携推進局	0	30,135	30,135	5.0	0.0	5.0	70,185	②	改善（取組分析）		改善	
2004	-	一般	振興局課題解決型地域おこし協力隊活用モデル事業	振興局でモデル的に地域おこし協力隊を任用し、広域課題解決に向けた取組を実施する。	官民連携推進局	0	10,400	10,400	5.0	0.0	5.0	50,450					
計						0	98,741	71,584	15.0	13.5	28.5						